

結果の概要

I 世帯の支出等

1 概況

(1) 総世帯

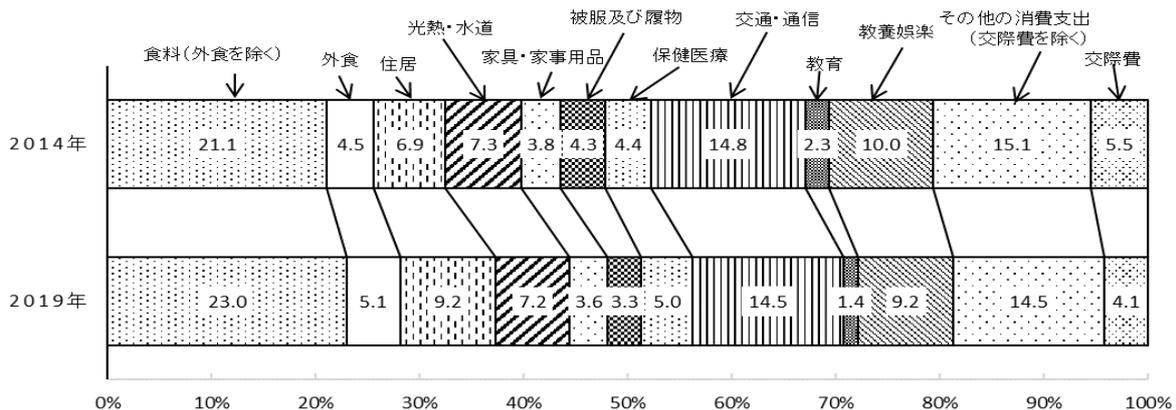
2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料」、「住居」など

総世帯の1世帯当たり2019年10・11月の1か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は214,814円であった。2014年と比較すると、名目1.3%の減少、実質4.3%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」（23.0%）、「交通・通信」（14.5%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（14.5%）が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「住居」などが上昇しており、一方で、「被服及び履物」、「教育」、「教養娯楽」などが低下している（図I-1、表I-1）。

図I-1 費目別消費支出の割合（総世帯）



表I-1 費目別消費支出（総世帯）

項目	2014年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率 実数 (%)	消費者 物価指数 変化率 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)		
世帯主の平均年齢(歳)	58.1	-	59.2	-	(1.1)	-	-	-
平均世帯人員(人)	2.38	-	2.27	-	(-0.11)	-	-	-
消費支出(円)	217,674	100.0	214,814	100.0	-1.3	-	-4.3	3.1
食料(外食を除く)	45,948	21.1	49,418	23.0	7.6	1.9	1.3	7.2
外食	9,754	4.5	11,040	5.1	13.2	0.7		
住居	15,054	6.9	19,701	9.2	30.9	2.3	23.1	6.3
光熱・水道	15,791	7.3	15,367	7.2	-2.7	-0.1	-5.3	2.7
家具・家事用品	8,283	3.8	7,718	3.6	-6.8	-0.2	-11.4	5.2
被服及び履物	9,417	4.3	7,029	3.3	-25.4	-1.1	-26.9	2.1
保健医療	9,526	4.4	10,664	5.0	11.9	0.6	8.3	3.4
交通・通信	32,287	14.8	31,080	14.5	-3.7	-0.4	-1.2	-2.5
教育	5,061	2.3	3,053	1.4	-39.7	-0.9	-41.3	2.7
教養娯楽	21,742	10.0	19,708	9.2	-9.4	-0.8	-11.9	2.9
その他の消費支出 (交際費を除く)	32,899	15.1	31,127	14.5	-5.4	-0.6	-8.2	3.1
交際費	11,913	5.5	8,909	4.1	-25.2	-1.3	-27.5	3.1

注1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の()内は、2014年との差

注2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「11 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

総世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は399,101円、可処分所得は331,765円、消費支出は231,381円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、69.7%となっている。また、総世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は205,930円、可処分所得は185,705円、消費支出は183,356円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、98.7%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(205,930円)は、勤労者世帯の実収入(399,101円)の約半分、無職世帯の消費支出(183,356円)は、勤労者世帯の消費支出(231,381円)の約8割となっている(図I-2、図I-3)。

図 I - 2 勤労者世帯の実収入及び消費支出(総世帯)

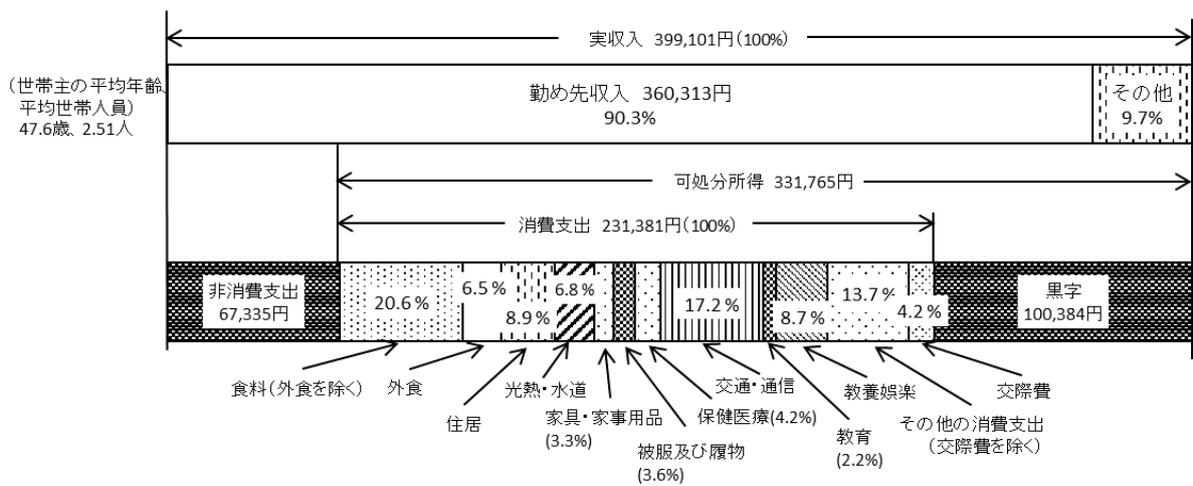
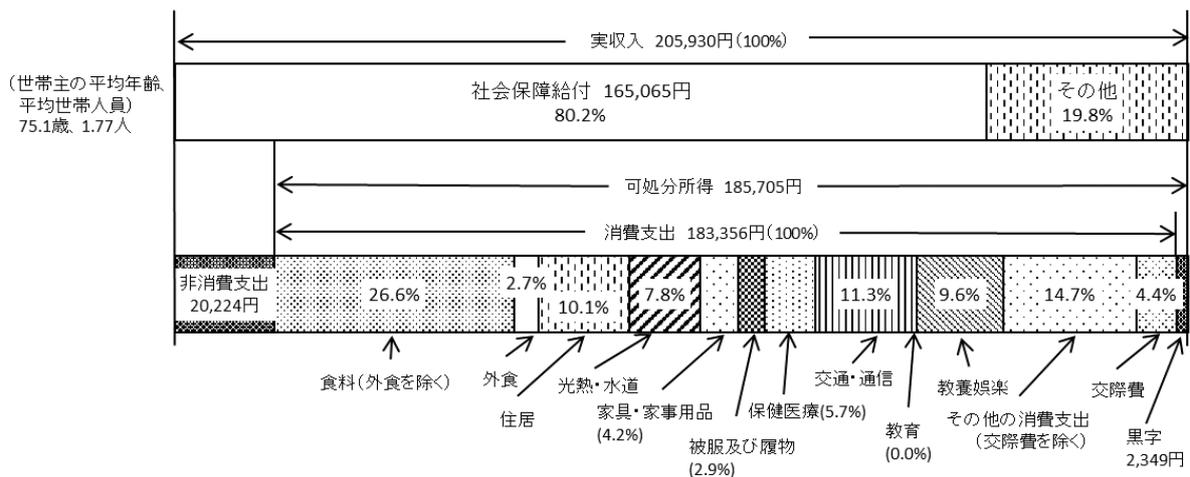


図 I - 3 無職世帯の実収入及び消費支出(総世帯)



(2) 二人以上の世帯

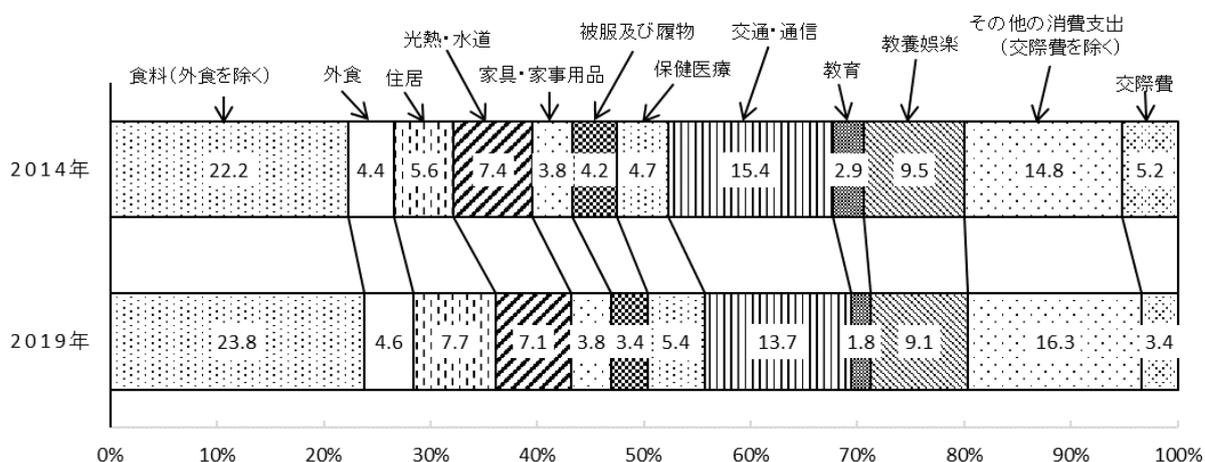
総世帯と同様、2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料」、「住居」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり250,225円であった。2014年と比較すると名目3.7%の増加、実質0.5%の増加となっている。

消費支出に占める費目別割合を見ると、「食料（外食を除く）」（23.8%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（16.3%）、「交通・通信」（13.7%）が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「住居」、「その他の消費支出（交際費を除く）」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「教育」、「交際費」などが低下している（図I-4、表I-2）。

図I-4 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）



表I-2 費目別消費支出（二人以上の世帯）

項目	2014年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率 実数 (%)	消費者 物価指数 変化率 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)		
世帯主の平均年齢(歳)	57.2	-	58.8	-	(1.6)	-	-	-
平均世帯人員(人)	2.94	-	2.90	-	(-0.04)	-	-	-
消費支出(円)	241,393	100.0	250,225	100.0	3.7	-	0.5	3.1
食料(外食を除く)	53,702	22.2	59,525	23.8	10.8	1.5	3.3	7.2
外食	10,518	4.4	11,568	4.6	10.0	0.3		
住居	13,455	5.6	19,237	7.7	43.0	2.1	34.5	6.3
光熱・水道	17,784	7.4	17,675	7.1	-0.6	-0.3	-3.3	2.7
家具・家事用品	9,115	3.8	9,489	3.8	4.1	0.0	-1.0	5.2
被服及び履物	10,125	4.2	8,447	3.4	-16.6	-0.8	-18.3	2.1
保健医療	11,387	4.7	13,461	5.4	18.2	0.7	14.4	3.4
交通・通信	37,244	15.4	34,258	13.7	-8.0	-1.7	-5.6	-2.5
教育	7,094	2.9	4,574	1.8	-35.5	-1.1	-37.2	2.7
教養娯楽	22,832	9.5	22,796	9.1	-0.2	-0.3	-2.9	2.9
その他の消費支出 (交際費を除く)	35,675	14.8	40,747	16.3	14.2	1.5	10.8	3.1
交際費	12,461	5.2	8,447	3.4	-32.2	-1.8	-34.3	3.1

注1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の()内は、2014年との差

注2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「11 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は458,670円、可処分所得は379,772円、消費支出は259,749円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、68.4%となっている。また、二人以上の世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は281,118円、可処分所得は249,823円、消費支出は234,576円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、93.9%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(281,118円)は、勤労者世帯の実収入(458,670円)の約6割、無職世帯の消費支出(234,576円)は、勤労者世帯の消費支出(259,749円)の約9割となっており、総世帯と同様の傾向となっている(図I-5、図I-6)。

図 I - 5 勤労者世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

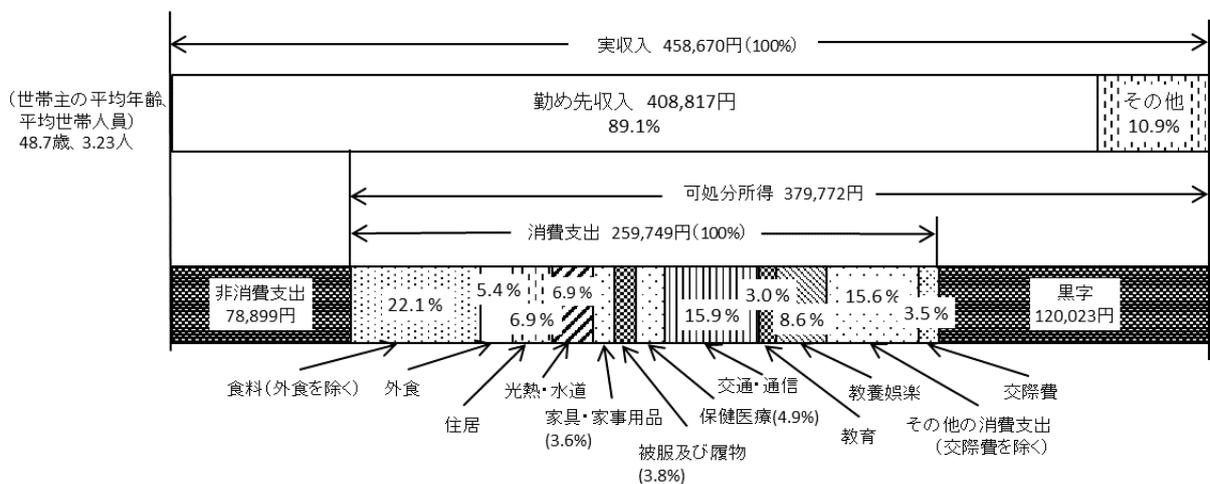
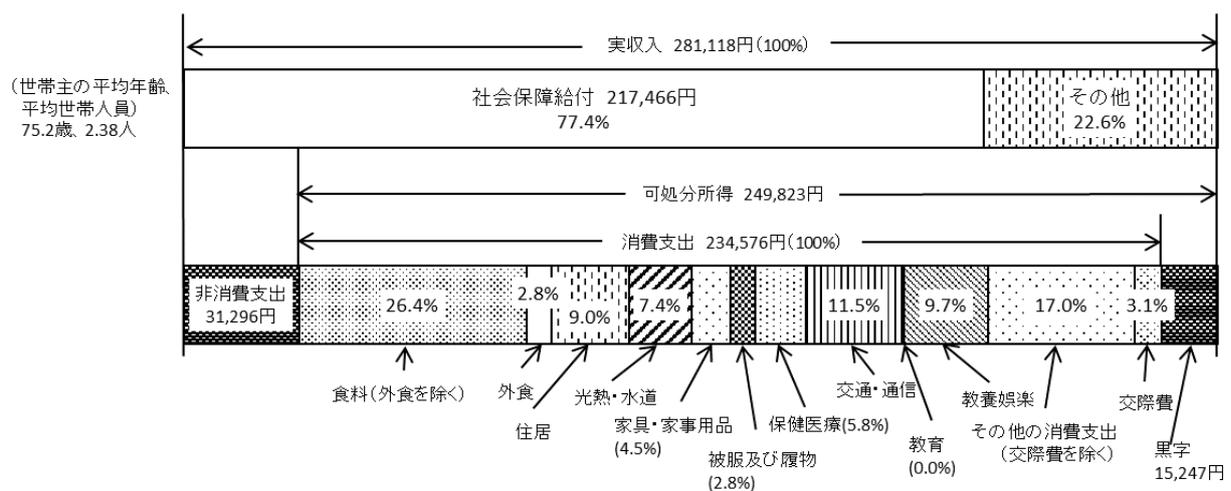


図 I - 6 無職世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)



2 世帯主の年齢階級

他の年齢階級と比較して、35歳未満の世帯は「住居」の割合が20.8%と最も高い

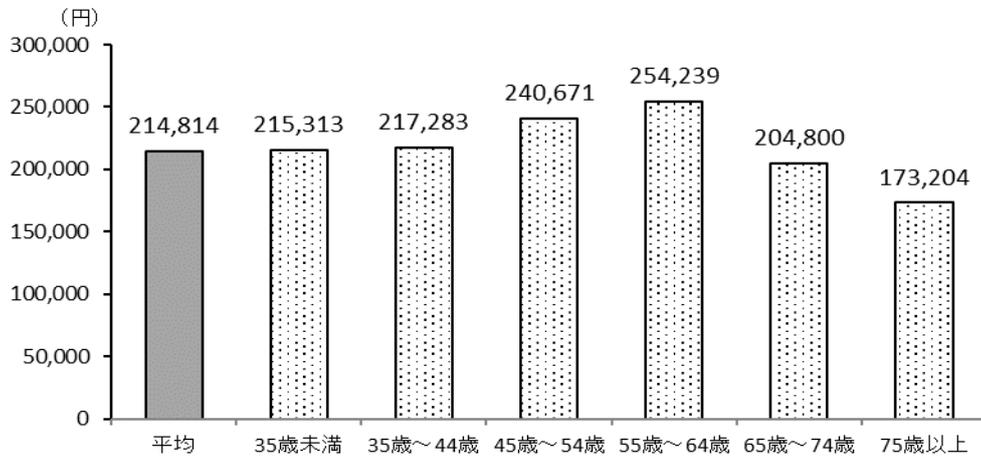
総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、35歳未満が215,313円、35歳～44歳が217,283円、45歳～54歳が240,671円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、55歳～64歳の254,239円をピークに少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、35歳未満は、他の年齢階級と比べて「住居」の割合が高くなっている。

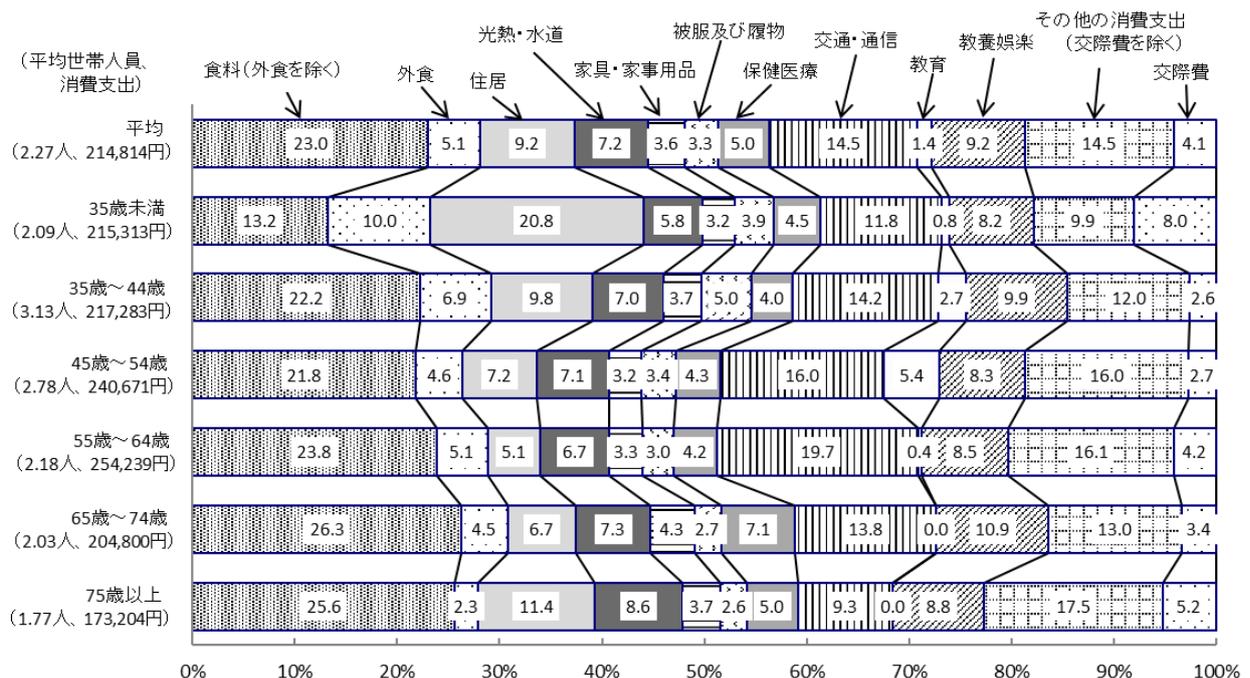
45歳～54歳は、他の年齢階級と比べて「教育」の割合が高くなっている。

65歳以上では、他の年齢階級と比べて「食料（外食を除く）」の割合が高くなっている（図I-7、図I-8）。

図I-7 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）



図I-8 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）



II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は、2014年に比べ上昇（10.7%から16.4%に）

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金のほか口座間振込による支払等を含めた支出（以下、単に「現金」※という。）は179,503円で、消費支出全体の83.6%を占めている。「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は27,927円で13.0%、「電子マネー（プリペイド）」は7,383円で3.4%となっている。

購入形態別支出割合を2014年と比較すると、「現金」は2014年が89.3%、2019年が83.6%と5.7ポイント低下している。一方、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は2014年が9.7%、2019年が13.0%と3.3ポイント、「電子マネー（プリペイド）」は2014年が1.0%、2019年が3.4%と2.4ポイント、それぞれ上昇している。また、消費支出額を購入形態別に2014年と比較すると、「電子マネー（プリペイド）」2019年が7,383円と、2014年（2,178円）の約3倍となっている。

購入形態別支出割合を費目別にみると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は「交通・通信」の28.8%、「電子マネー（プリペイド）」は「食料（外食を除く）」の11.2%が最も高くなっている（表Ⅱ-1）。

※ 「現金」に含まれる購入形態の詳細は、「用語の解説」の「8 購入形態」を参照のこと。

表Ⅱ-1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目	2014年					2019年				
	計	現金 (ポイント、商品券、ギフトカード、口座間振込等及び自分の店の商品を含む)	クレジットカード、 掛買い、 月賦、 電子マネー	クレジットカード、 掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	電子マネー (プリペイド)	計	現金 (ポイント、商品券、ギフトカード、口座間振込等及び自分の店の商品を含む)	クレジットカード、 掛買い、 月賦、 電子マネー	クレジットカード、 掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	電子マネー (プリペイド)
消費支出	217,674	194,285	23,389	21,211	2,178	214,814	179,503	35,310	27,927	7,383
食料(外食を除く)	45,948	41,837	4,111	2,937	1,174	49,418	39,821	9,597	4,069	5,528
外食	9,754	9,491	263	195	68	11,040	9,191	1,849	1,614	235
住居	15,054	12,759	2,294	2,291	3	19,701	19,222	479	474	5
光熱・水道	15,791	14,449	1,341	1,312	29	15,367	13,603	1,763	1,691	72
家具・家事用品	8,283	6,911	1,373	1,268	105	7,718	6,027	1,692	1,443	249
被服及び履物	9,417	6,826	2,591	2,311	280	7,029	4,730	2,299	1,993	306
保健医療	9,526	8,992	534	502	32	10,664	9,082	1,582	1,444	138
交通・通信	32,287	26,870	5,417	5,147	270	31,080	21,762	9,317	8,943	374
教育	5,061	5,047	14	13	1	3,053	2,959	94	87	7
教養娯楽	21,742	17,774	3,969	3,832	137	19,708	15,766	3,942	3,756	186
その他の消費支出 (交際費を除く)	32,899	31,417	1,482	1,403	79	31,127	28,531	2,595	2,349	246
交際費	11,913	11,913	0	0	-	8,909	8,810	100	63	37
消費支出	100.0	89.3	10.7	9.7	1.0	100.0	83.6	16.4	13.0	3.4
食料(外食を除く)	100.0	91.1	8.9	6.4	2.6	100.0	80.6	19.4	8.2	11.2
外食	100.0	97.3	2.7	2.0	0.7	100.0	83.3	16.7	14.6	2.1
住居	100.0	84.8	15.2	15.2	0.0	100.0	97.6	2.4	2.4	0.0
光熱・水道	100.0	91.5	8.5	8.3	0.2	100.0	88.5	11.5	11.0	0.5
家具・家事用品	100.0	83.4	16.6	15.3	1.3	100.0	78.1	21.9	18.7	3.2
被服及び履物	100.0	72.5	27.5	24.5	3.0	100.0	67.3	32.7	28.4	4.4
保健医療	100.0	94.4	5.6	5.3	0.3	100.0	85.2	14.8	13.5	1.3
交通・通信	100.0	83.2	16.8	15.9	0.8	100.0	70.0	30.0	28.8	1.2
教育	100.0	99.7	0.3	0.3	0.0	100.0	96.9	3.1	2.8	0.2
教養娯楽	100.0	81.7	18.3	17.6	0.6	100.0	80.0	20.0	19.1	0.9
その他の消費支出 (交際費を除く)	100.0	95.5	4.5	4.3	0.2	100.0	91.7	8.3	7.5	0.8
交際費	100.0	100.0	0.0	0.0	-	100.0	98.9	1.1	0.7	0.4

(2) 世帯主の年齢階級

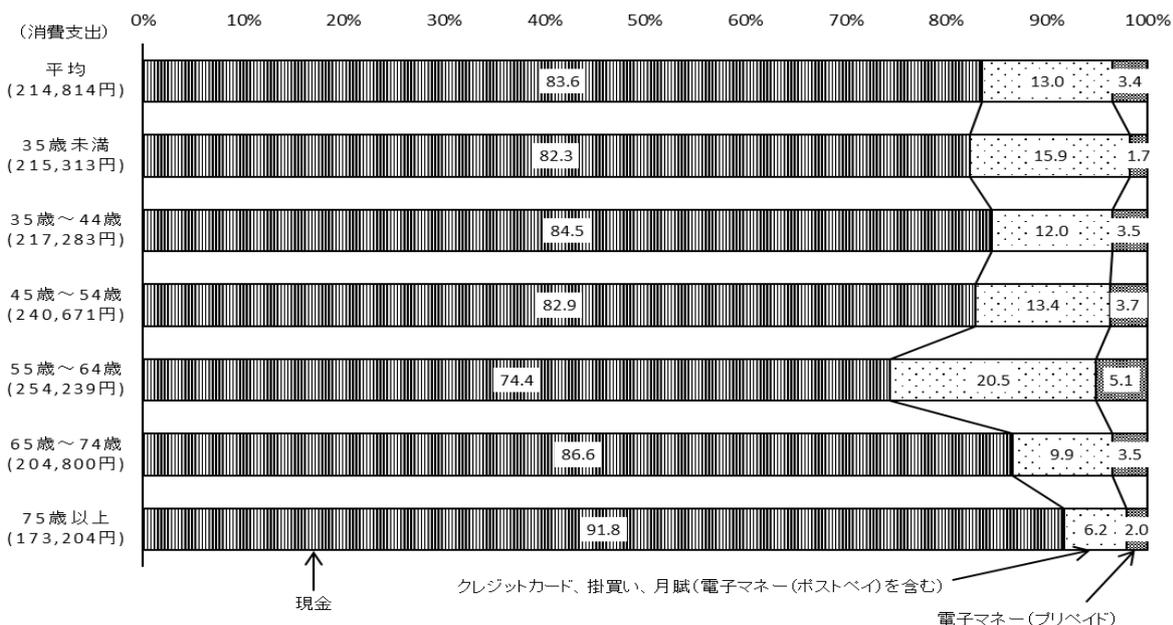
消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は世帯主が55歳～64歳の世帯で25.6%、75歳以上で8.2%

総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）での支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、55歳～64歳が25.6%と最も高く、75歳以上が8.2%と最も低くなっている。

購入形態の内訳をみると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」での支出割合は、55歳～64歳が20.5%と最も高く、75歳以上が6.2%と最も低くなっている。また、「電子マネー（プリペイド）」での支出割合は、55歳～64歳が5.1%と最も高く、35歳未満が1.7%と最も低くなっている（図Ⅱ－1）。

「現金」を除く購入形態での支出割合を費目別にみると、「被服及び履物」が32.7%と最も高く、次いで「交通・通信」、「家具・家事用品」となっている（表Ⅱ－2）。

図Ⅱ－1 世帯主の年齢階級別購入形態の支出割合（総世帯）



表Ⅱ－2 世帯主の年齢階級、費目別「現金」を除く支出割合（総世帯）

	平均	35歳未満	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳～74歳	75歳以上
消費支出	16.4	17.7	15.5	17.1	25.6	13.4	8.2
食料(外食を除く)	19.4	16.2	20.4	23.8	24.7	17.8	12.1
外食	16.7	15.3	6.8	9.0	38.6	9.1	16.0
住居	2.4	0.9	0.1	0.7	11.2	3.6	1.0
光熱・水道	11.5	25.3	12.8	9.7	16.1	7.1	6.4
家具・家事用品	21.9	26.5	17.0	33.5	26.1	17.5	15.5
被服及び履物	32.7	38.6	28.4	34.6	41.0	32.4	20.2
保健医療	14.8	47.6	11.2	11.4	15.6	9.4	10.5
交通・通信	30.0	35.7	28.8	21.6	50.7	16.3	10.1
教育	3.1	-	0.3	4.7	-	-	100.0
教養娯楽	20.0	27.4	20.2	24.0	24.9	18.0	9.5
その他の消費支出(交際費を除く)	8.3	11.9	7.4	14.6	7.5	7.8	3.9
交際費	1.1	2.9	3.1	0.4	0.9	0.0	0.1

(3) 都道府県

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は、全国で44位、九州で5位

総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）での支出割合を都道府県別にみると、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県、東京都、愛知県となっている。一方、鹿児島県が14.9%と最も低く、次いで長崎県、佐賀県、宮崎県となっている。

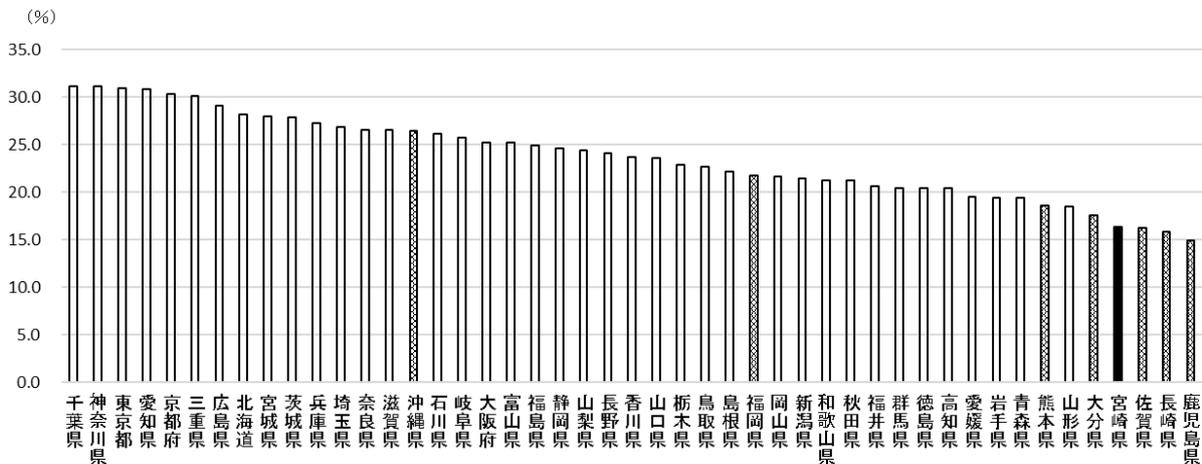
宮崎県は、全国で44位、九州で5位となっている。（表Ⅱ－3、図Ⅱ－2）

表Ⅱ－3 都道府県別消費支出に占める「現金」以外の支出の割合（総世帯）

順位※	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金：以外の 支出の割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金：以外の 支出の割合 (%)
1	千葉県	31.2	17	岐阜県	25.8	33	秋田県	21.3
2	神奈川県	31.2	18	大阪府	25.2	34	福井県	20.7
3	東京都	31.0	19	富山県	25.2	35	群馬県	20.5
4	愛知県	30.9	20	福島県	24.9	36	徳島県	20.4
5	京都府	30.4	21	静岡県	24.6	37	高知県	20.4
6	三重県	30.1	22	山梨県	24.4	38	愛媛県	19.5
7	広島県	29.1	23	長野県	24.1	39	岩手県	19.4
8	北海道	28.2	24	香川県	23.7	40	青森県	19.4
9	宮城県	28.0	25	山口県	23.6	41	熊本県	18.6
10	茨城県	27.9	26	栃木県	22.9	42	山形県	18.5
11	兵庫県	27.3	27	鳥取県	22.7	43	大分県	17.6
12	埼玉県	26.9	28	島根県	22.2	44	宮崎県	16.4
13	奈良県	26.6	29	福岡県	21.8	45	佐賀県	16.3
14	滋賀県	26.6	30	岡山県	21.7	46	長崎県	15.9
15	沖縄県	26.5	31	新潟県	21.5	47	鹿児島県	14.9
16	石川県	26.2	32	和歌山県	21.3			

※ 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

図Ⅱ－2 都道府県別消費支出に占める「現金」以外の支出の割合（総世帯）



2 購入先

(1) 概況

消費支出のうち「通信販売（インターネット）」の割合は、2014年に比べ上昇（1.3%から2.1%に）

総世帯の消費支出を購入先別にみると「その他」を除いて最も多い支出金額は「スーパー」の29,553円で、消費支出全体（135,837円）の21.8%を占めている。次いで「一般小売店」が20,601円で15.2%、「ディスカウントストア・量販専門店」が16,510円で12.2%となっている。

購入先別の割合を2014年と比較すると、「通信販売（インターネット）」は、2014年が1.3%、2019年が2.1%と高くなっている。一方、「一般小売店」は、2014年が20.7%、2019年が15.2%と低くなっている。（表Ⅱ－4）

表Ⅱ－4 購入先、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

		費目	計	通信販売	通信販売	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	その他
				(インターネット)	(その他)							
支出金額(円)	2014年	消費支出	127,956	1,660	3,249	26,516	28,633	2,568	4,614	3,313	14,182	43,221
		食料(外食を除く)	43,467	196	1,269	5,249	22,969	1,895	1,117	2,813	5,221	2,738
		家具・家事用品	8,280	329	561	2,411	1,447	30	273	112	2,283	834
		被服及び履物	10,829	207	506	3,372	1,935	13	2,338	70	1,559	829
		教養娯楽	16,978	591	224	3,317	798	125	349	89	2,703	8,782
		その他の消費支出(交際費を除く)	8,565	125	279	995	772	431	453	84	957	4,469
2019年	消費支出	135,837	2,900	2,257	20,601	29,553	3,726	3,190	3,371	16,510	53,729	
	食料(外食を除く)	48,316	226	968	6,039	25,029	2,711	1,248	2,681	6,688	2,726	
	家具・家事用品	7,950	378	303	1,485	1,101	34	176	231	3,090	1,152	
	被服及び履物	8,008	486	290	2,020	1,093	5	1,046	151	1,953	964	
	教養娯楽	12,577	852	125	1,794	710	125	259	103	1,481	7,128	
	その他の消費支出(交際費を除く)	11,052	310	282	1,062	808	687	307	113	1,351	6,132	
割合(%)	2014年	消費支出	100.0	1.3	2.5	20.7	22.4	2.0	3.6	2.6	11.1	33.8
		食料(外食を除く)	100.0	0.5	2.9	12.1	52.8	4.4	2.6	6.5	12.0	6.3
		家具・家事用品	100.0	4.0	6.8	29.1	17.5	0.4	3.3	1.4	27.6	10.1
		被服及び履物	100.0	1.9	4.7	31.1	17.9	0.1	21.6	0.6	14.4	7.7
		教養娯楽	100.0	3.5	1.3	19.5	4.7	0.7	2.1	0.5	15.9	51.7
		その他の消費支出(交際費を除く)	100.0	1.5	3.3	11.6	9.0	5.0	5.3	1.0	11.2	52.2
2019年	消費支出	100.0	2.1	1.7	15.2	21.8	2.7	2.3	2.5	12.2	39.6	
	食料(外食を除く)	100.0	0.5	2.0	12.5	51.8	5.6	2.6	5.5	13.8	5.6	
	家具・家事用品	100.0	4.8	3.8	18.7	13.8	0.4	2.2	2.9	38.9	14.5	
	被服及び履物	100.0	6.1	3.6	25.2	13.6	0.1	13.1	1.9	24.4	12.0	
	教養娯楽	100.0	6.8	1.0	14.3	5.6	1.0	2.1	0.8	11.8	56.7	
	その他の消費支出(交際費を除く)	100.0	2.8	2.6	9.6	7.3	6.2	2.8	1.0	12.2	55.5	

注1 購入先に関する結果は、11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保健の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

(2) 年齢階級別にみた購入先別割合

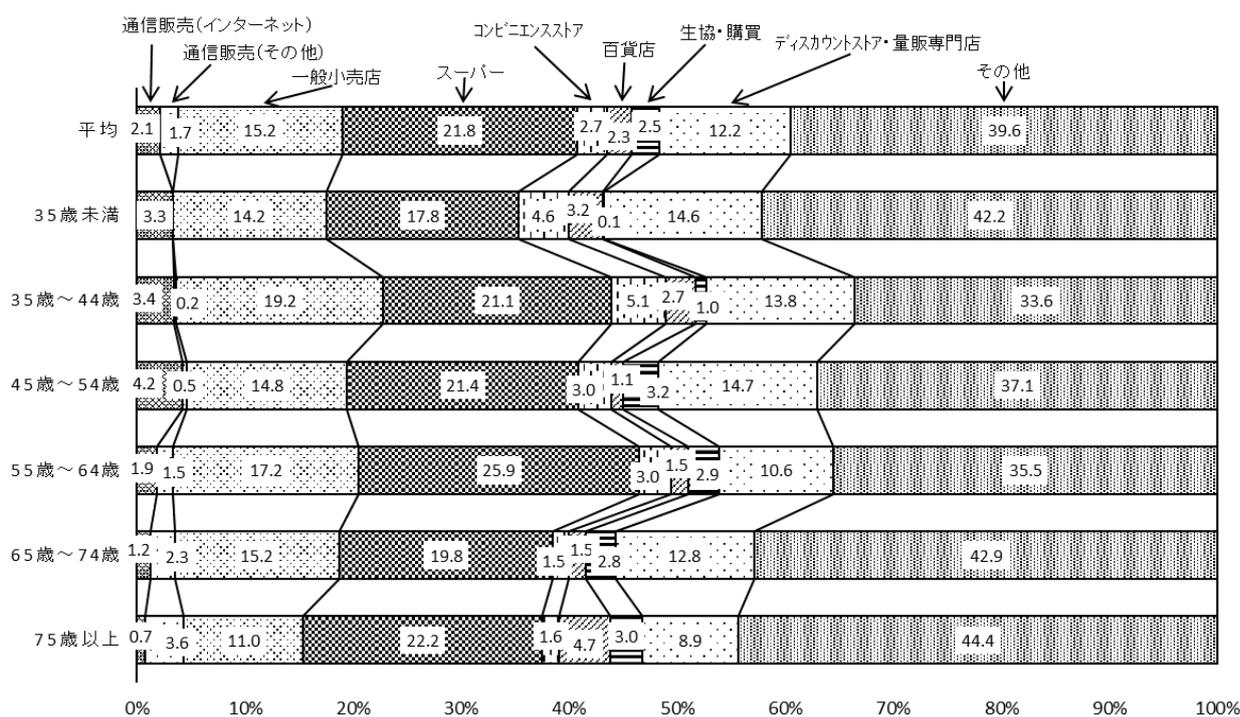
「通信販売（インターネット）」の割合は、世帯主が45歳～54歳で4.2%、75歳以上で0.7%

総世帯の消費支出の購入先別割合のうち、「通信販売（インターネット）」の割合を世帯主の年齢階級別にみると、45歳～54歳が4.2%と最も高く、75歳以上が0.7%と最も低くなっている。（表Ⅱ－5、図Ⅱ－3）

表Ⅱ－5 購入先、世帯主の年齢階級別消費支出及び支出割合（総世帯）

		計	通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエ ンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウト ストア・ 量販専門店	その他
支出金額 (円)	平均	135,837	2,900	2,257	20,601	29,553	3,726	3,190	3,371	16,510	53,729
	35歳未満	96,751	3,169	-	13,765	17,212	4,455	3,055	145	14,134	40,816
	35歳～44歳	129,358	4,457	207	24,829	27,273	6,583	3,461	1,281	17,803	43,464
	45歳～54歳	143,169	5,955	683	21,192	30,664	4,364	1,561	4,591	21,068	53,091
	55歳～64歳	148,548	2,767	2,209	25,527	38,481	4,470	2,232	4,341	15,728	52,793
	65歳～74歳	161,612	1,924	3,692	24,555	32,011	2,360	2,501	4,476	20,745	69,348
	75歳以上	118,810	831	4,306	13,085	26,348	1,874	5,589	3,527	10,542	52,708
割合 (%)	平均	100.0	2.1	1.7	15.2	21.8	2.7	2.3	2.5	12.2	39.6
	35歳未満	100.0	3.3	-	14.2	17.8	4.6	3.2	0.1	14.6	42.2
	35歳～44歳	100.0	3.4	0.2	19.2	21.1	5.1	2.7	1.0	13.8	33.6
	45歳～54歳	100.0	4.2	0.5	14.8	21.4	3.0	1.1	3.2	14.7	37.1
	55歳～64歳	100.0	1.9	1.5	17.2	25.9	3.0	1.5	2.9	10.6	35.5
	65歳～74歳	100.0	1.2	2.3	15.2	19.8	1.5	1.5	2.8	12.8	42.9
	75歳以上	100.0	0.7	3.6	11.0	22.2	1.6	4.7	3.0	8.9	44.4

図Ⅱ－3 世帯主の年齢階級別購入先割合（総世帯）



(3) 都道府県別にみた購入先別の状況

「通信販売（インターネット）」での割合は、全国で31位、九州で5位

総世帯について、消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合を都道府県別にみると、東京都が6.0%と最も高く、次いで京都府、神奈川県、千葉県となっている。一方、長崎県が1.3%と最も低く、次いで島根県、青森県、岡山県となっている。

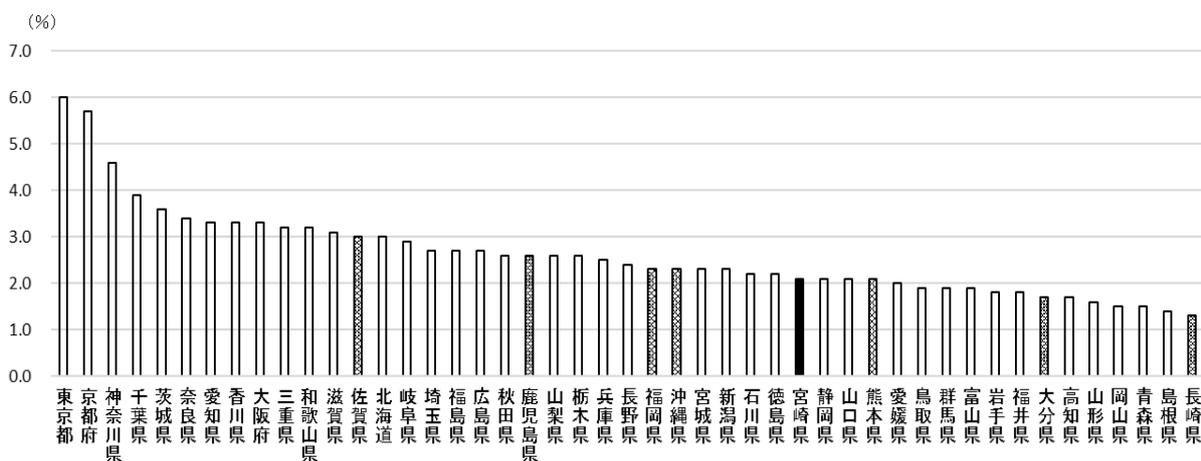
宮崎県は、全国で31位、九州で5位となっている。（表Ⅱ－6、図Ⅱ－4）

表Ⅱ－6 都道府県別消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）

順位※	都道府県	通信販売（インターネット）の割合（%）	順位	都道府県	通信販売（インターネット）の割合（%）	順位	都道府県	通信販売（インターネット）の割合（%）
1	東京都	6.0	17	福島県	2.7	33	山口県	2.1
2	京都府	5.7	18	広島県	2.7	34	熊本県	2.1
3	神奈川県	4.6	19	秋田県	2.6	35	愛媛県	2.0
4	千葉県	3.9	20	鹿児島県	2.6	36	鳥取県	1.9
5	茨城県	3.6	21	山梨県	2.6	37	群馬県	1.9
6	奈良県	3.4	22	栃木県	2.6	38	富山県	1.9
7	愛知県	3.3	23	兵庫県	2.5	39	岩手県	1.8
8	香川県	3.3	24	長野県	2.4	40	福井県	1.8
9	大阪府	3.3	25	福岡県	2.3	41	大分県	1.7
10	三重県	3.2	26	沖縄県	2.3	42	高知県	1.7
11	和歌山県	3.2	27	宮城県	2.3	43	山形県	1.6
12	滋賀県	3.1	28	新潟県	2.3	44	岡山県	1.5
13	佐賀県	3.0	29	石川県	2.2	45	青森県	1.5
14	北海道	3.0	30	徳島県	2.2	46	島根県	1.4
15	岐阜県	2.9	31	宮崎県	2.1	47	長崎県	1.3
16	埼玉県	2.7	32	静岡県	2.1			

※ 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

図Ⅱ－4 都道府県別消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）



3 購入地域

消費支出のうち「他の都道府県」での購入の割合は、全国で34位、九州で5位

総世帯の消費支出の購入地域別割合を都道府県別にみると、「他の都道府県」で購入する割合は、奈良県が19.1%と最も高く、次いで神奈川県、佐賀県、埼玉県となっている。一方、北海道が2.5%と最も低く、次いで新潟県、愛媛県、福岡県となっている。

宮崎県は、全国で34位、九州で5位となっている。(表Ⅱ-7、図Ⅱ-5)

表Ⅱ-7 都道府県別消費支出の「他の都道府県」での購入割合(総世帯)

順位※	都道府県	他の都道府県での購入割合	順位	都道府県	他の都道府県での購入割合	順位	都道府県	他の都道府県での購入割合
1	奈良県	19.1	17	和歌山県	9.5	33	静岡県	7.0
2	神奈川県	17.2	18	山形県	9.1	34	宮崎県	6.7
3	佐賀県	17.0	19	山口県	8.6	35	福井県	6.7
4	埼玉県	16.5	20	徳島県	8.6	36	福島県	6.5
5	千葉県	15.1	21	熊本県	8.6	37	秋田県	6.5
6	茨城県	13.5	22	岡山県	8.5	38	青森県	6.4
7	東京都	13.0	23	高知県	8.2	39	香川県	6.3
8	滋賀県	12.3	24	長野県	7.8	40	鳥取県	6.2
9	京都府	11.2	25	長崎県	7.5	41	大分県	6.1
10	大阪府	10.5	26	鹿児島県	7.4	42	宮城県	6.1
11	群馬県	10.4	27	愛知県	7.3	43	沖縄県	5.9
12	栃木県	10.3	28	広島県	7.2	44	福岡県	5.7
13	山梨県	10.3	29	島根県	7.2	45	愛媛県	5.3
14	三重県	9.7	30	石川県	7.2	46	新潟県	4.8
15	岐阜県	9.7	31	富山県	7.1	47	北海道	2.5
16	兵庫県	9.6	32	岩手県	7.0			

※ 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

- 注1 購入地域に関する結果は、11月の支出を集計したものである。
注2 「他の都道府県」とは、商品やサービスを購入した地域を「自宅と同じ市町村」、「自宅と同じ都道府県内の他の市町村」、「他の都道府県」に分類した購入地域の中の1区分をいう。
注3 ここでは、「通信販売(インターネット)」や「通信販売(その他)」による支出、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入地域を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

図Ⅱ-5 都道府県別消費支出の「他の都道府県」での購入割合(総世帯)

